

＜令和6年度物価交付金 効果検証シート＞

※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用し以下の事業を実施しました。

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(目的・効果)	対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業実績 (経費内訳)	効果検証
1	物価高騰生活支援給付事業(7万円追加給付分)	福祉総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯 (10024世帯)	R5.12	R6.6	14,770,816	14,770,000	・給付費 14,770,000円 令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円) 211世帯 × 70,000円=14,770,000円 ・事務費 816円 (内訳:郵送料706円、手数料110円)	物価高に苦しんでおられる令和5年度住民税非課税世帯へ経済的な支援を行うことができた。
2	給付金・定額減税一体支援事業	福祉総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数(1,462世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23,252人)	R6.4	R7.3	1,174,280,148	1,174,280,000	・給付費1,125,810,000円 令和6年度新たに非課税となる世帯、均等割のみ課税となる世帯 1,462世帯 × 100,000円=146,200,000円、 こども加算 277人 × 50,000円=13,850,000円、 定額減税を補足する当初調整給付の対象者 23,252人 965,760,000円 ・事務費 48,470,148円 (内訳:時間外手当808,782円、賃金2,397,872円、消耗品146,167円、印刷費209,000円、郵便料2,546,851円、通信料10,251円、手数料3,050,267円、電算業務委託料23,386,000円、事務補助従事者派遣委託料14,810,625円、事務機器借上料1,031,800円、プリンタ使用料72,533円)	物価高に苦しんでおられる令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯、均等割のみ課税となる世帯、子ども加算の対象となる世帯、定額減税を補足する給付対象者へ経済的な支援を行うことができた。
7	物価高騰重点支援給付事業費(令和6年度経済対策分)	福祉総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数(13000世帯)	R7.3	R8.3	328,340,000	328,340,000	・事務費 5,260,000円 令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+子ども加算(2万円)(令和6年度内遂行実績) (内訳:消耗品160,789円、印刷費237,600円、手数料216,091円、電算業務委託料2,398,000円、事務補助従事者派遣委託料1,195,000円、事務機器借上料112,520円(調整)) ・給付費 323,080,000円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10,144世帯 × 30千円 = 304,320,000円、子ども加算 938人 × 20千円 = 18,760,000円	物価高に苦しんでおられる令和6年度住民税非課税世帯、子ども加算の対象世帯へ経済的な支援を行うことができた。
	【充当元事業】 令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)(給付費) 【充当先事業】 R6計画不足額給付充当先の経費:給付費	福祉総務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税を補足する給付(不足額給付)の対象者数(4,218人)	R7.3	R8.3	86,920,000	86,920,000	・給付費 86,920,000円 定額減税を補足する給付(不足額給付)4,218人 86,920,000円(初回の振込7,585円の一部で調整)	物価高に苦しんでおられる定額減税を補足する給付(不足額給付)の対象者へ経済的な支援を行うことができた。
11	食料費等高騰緊急対策事業(公立保育所)	幼保支援課	物価高騰により保育所(園)等で提供される給食費の値上がり懸念される。保護者の経済的負担に影響を及ぼすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するため、給食費の高騰分を支援することにより、子育て世帯支援を行う。(公立分)	公立保育所の園児の保護者(教職員等は除く)	R6.4	R7.3	3,900,000	3,113,000	【公立保育所 膳材料費】 650人 × 500円 × 12ヶ月 = 3,900,000円(R6.4月～R7.3月)	物価高騰により給食膳材料費が値上がり傾向の中、給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することができ、保護者の経済的負担の軽減につながった。
12	食料費等高騰緊急対策事業(私立保育園等)	幼保支援課	物価高騰により保育所(園)等で提供される給食費の値上がり懸念される。保護者の経済的負担に影響を及ぼすことなく、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するため、給食費の高騰分を支援することにより、子育て世帯支援を行う。(私立分)	私立保育園等の園児の保護者(教職員等は除く)	R6.4	R7.3	12,027,000	9,723,000	【私立保育所 補助金】 24,054人 × 500円 = 12,027,000円(R6.4月～R7.3月)	給食料費の物価上昇分相当を補助したことにより、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するとともに、保護者の実費負担額の上昇を抑え、経済的負担軽減につながった。
13	食料費等高騰緊急対策事業(桑名地区幼稚園・小学校・中学校)	学校教育課	物価高騰による学校給食実施への影響が生じているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	桑名地区幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び桑名市私立幼稚園の園児の保護者(教職員等は除く)	R6.4	R7.3	81,521,440	68,104,000	【桑名地区負担金】 幼稚園・小学校・中学校 74,890,240円 【私立幼稚園補助金】 私立幼稚園5園 6,631,200円	学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続的かつ円滑な学校給食を提供できた。
14	食料費等高騰緊急対策事業(多度地区小学校・中学校)	学校教育課	物価高騰による学校給食実施への影響が生じているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	多度地区小学校・中学校の児童・生徒の保護者(教職員等は除く)	R6.4	R7.3	8,498,369	6,794,000	【多度地区】 小学校・中学校 8,498,369円	学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続的かつ円滑な学校給食を提供できた。
15	食料費等高騰緊急対策事業(長島地区幼稚園・小学校・中学校)	学校教育課	物価高騰による学校給食実施への影響が生じているが、栄養価を確保した給食を提供するために、給食費の高騰分を支援することにより、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続的かつ円滑な学校給食を実施する。	長島地区幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒の保護者(教職員等は除く)	R6.4	R7.3	9,952,000	7,945,000	【長島地区】 幼稚園・小学校・中学校 9,952,000円	学校給食費の保護者負担を増やすことなく、継続的かつ円滑な学校給食を提供できた。